

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課

(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	18,890	26,847	39,826	38,887	40,138
経常利益 (百万円)	1,842	3,493	8,124	4,075	2,147
当期純利益 (百万円)	455	2,183	6,749	2,177	1,585
包括利益 (百万円)	356	2,175	7,644	3,381	2,669
純資産額 (百万円)	7,062	8,954	21,333	24,092	26,005
総資産額 (百万円)	22,691	33,245	44,434	52,052	60,229
1株当たり純資産額 (円)	558.86	709.09	1,442.76	1,629.66	1,759.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.13	173.02	472.45	147.36	107.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	26.9	48.0	46.3	43.2
自己資本利益率 (%)	6.5	27.3	44.6	9.6	6.3
株価収益率 (倍)	19.4	9.5	6.5	13.1	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	475	878	2,683	1,685	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,704	4,135	5,646	7,394	11,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,793	4,451	6,042	4,548	6,321
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,504	2,678	6,218	5,796	7,717
従業員数 (名)	1,320	1,663	1,794	1,829	1,859
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(79)	(102)	(109)	(104)	(100)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	18,311	25,693	37,367	35,390	32,493
経常利益 (百万円)	1,696	3,056	5,774	2,247	679
当期純利益 (百万円)	717	1,715	3,848	778	479
資本金 (百万円)	3,529	3,529	5,155	5,155	5,155
発行済株式総数 (千株)	13,462	13,462	14,776	14,776	14,776
純資産額 (百万円)	7,393	8,831	17,538	17,524	17,277
総資産額 (百万円)	21,222	28,905	35,712	37,017	41,615
1株当たり純資産額 (円)	585.95	699.87	1,186.97	1,186.00	1,169.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	45.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(12.50)	(20.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.89	135.92	269.40	52.66	32.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	30.6	49.1	47.3	41.5
自己資本利益率 (%)	10.1	21.1	29.2	4.4	2.8
株価収益率 (倍)	12.3	12.1	11.3	36.6	42.2
配当性向 (%)	26.4	22.1	16.7	94.9	154.0
従業員数 (名)	391	452	526	583	597
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(79)	(97)	(104)	(97)	(87)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第42期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和42年9月に創業（昭和47年8月に株式会社へ組織変更）し、自社ブランドの照明器具製造販売を開始いたしました。その後、地球環境に配慮した省エネルギー効果の高いLED照明器具の開発に着手し、平成22年2月からLED照明器具の本格販売を開始、現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	大阪市城東区において遠藤照明器具製作所を創業、照明器具の製造を開始
昭和47年8月	大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、製造工場を新設
9月	大阪営業所を新設
昭和49年1月	東京営業所を新設
昭和50年1月	福岡営業所を新設
6月	本社配送センターを新設
昭和57年1月	名古屋営業所を新設
昭和59年6月	栃木県佐野市の佐野工業団地に関東物流センター（現佐野事業所）を新設
昭和61年8月	佐野工場を関東物流センター（現佐野事業所）内に開設
昭和62年6月	本社を大阪市東成区へ移転 東京営業所を東京支店、大阪営業所を大阪支店に組織変更
昭和63年8月	本社配送センターを中央物流センターとして滋賀県甲賀郡水口町（現甲賀市水口町）へ移転
平成元年5月	水口工場を中央物流センター内に新設
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設 タイ製造子会社 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.（連結子会社）を設立
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式を上場
8月	本社及び大阪支店を大阪市西区へ移転
平成5年1月	システム収納家具の販売及び取付工事業を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成9年7月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売を開始
平成11年12月	照明器具に関し全事業所を対象にISO9001を認証取得
平成12年8月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.が照明器具及びシステム収納家具に関してISO9001を認証取得
平成15年11月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.に商号を変更 中国製造子会社 昆山恩都照明有限公司（連結子会社）を設立
平成16年2月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売に関しISO9001を認証取得
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを新設 レンタル事業の子会社 イーシームズ株式会社（連結子会社）を設立
平成18年7月	本社及び大阪支店、イーシームズ株式会社（連結子会社）を大阪市中央区（本社ビル完成）に移転し、本社ショールームを新設
平成19年4月	東京支店、大阪支店を廃止し、東京事業所、大阪事業所に組織変更
6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具及びインテリア家具用品の物流センター（大川センター）を新設
平成21年5月	LEDモジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の商品化に成功
平成22年1月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備（北京）有限公司（連結子会社）を設立
2月	LED新型モジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の本格販売を開始
5月	昆山恩都照明有限公司が照明器具に関してISO9001を認証取得
12月	ヨーロッパ駐在員事務所をドイツに新設（平成25年4月閉鎖）
平成23年2月	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の子会社としてENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA) PRIVATE LTD.（連結子会社）を設立
3月	システム収納家具の製造並びに販売取付工事業から撤退
9月	北米における照明器具の販売強化のため、Icon International, Inc.（現連結子会社）を買収

年月	概要
平成24年 2月	東京事業所及び青山ショールームを集約化し、東京都新宿区へ移転
9月	ロンドン駐在員事務所をイギリスに新設
11月	大阪府東大阪市にLED照明器具新製品開発拠点「テクニカルセンター」を新設
平成24年12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
12月	ニューヨーク駐在員事務所を米国に新設（平成27年 3月閉鎖）
平成26年 4月	ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd（子会社）をシンガポールに設立
11月	欧州市場における照明器具販売強化のため、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell（Sales & Distribution） Limitedを買収
平成27年 3月	大阪市中心部にENDO堺筋ビルを竣工

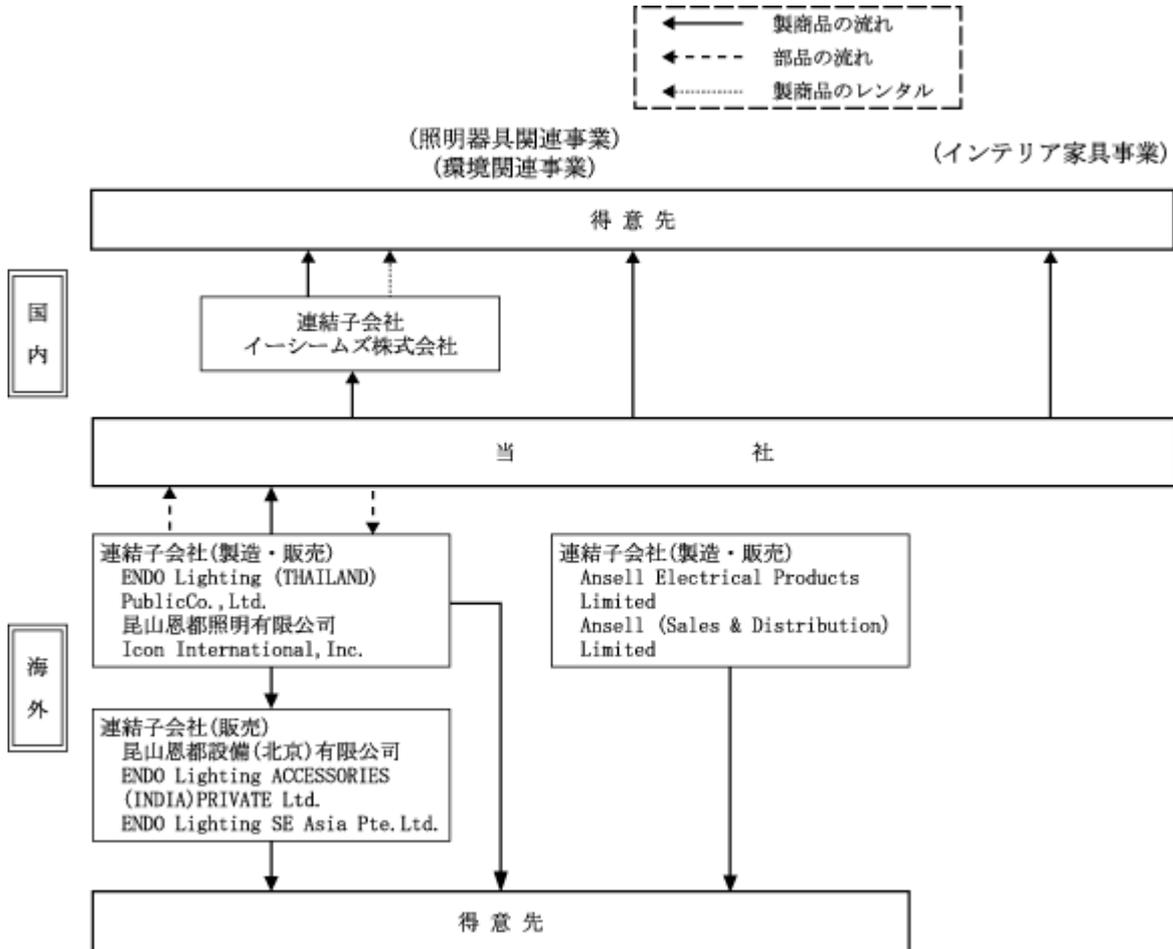
3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社9社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	(製造・販売) 当社 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 昆山恩都照明有限公司 Icon International, Inc. Ansell Electrical Products Limited Ansell (Sales & Distribution) Limited (販売) 恩藤照明設備(北京)有限公司 ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD. ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	(レンタル・販売) イーシームズ株式会社
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	(販売) 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラ カーン県バーンサオ トン市バーンサオト ン町	756	照明器具関 連事業	99.8	当社製品の販売、製造委託 並びに資金援助、デリバ ティブ取引に対する保証 役員7名のうち当社役員3 名、当社従業員1名
昆山恩都照明有限公司 (注) 2	中国江蘇省昆山市	1,755	照明器具関 連事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助、銀行取引に対す る債務保証 役員6名のう ち当社役員5名
イーシームズ株式会社 (注) 2, 4	大阪市中央区	100	環境関連事 業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ 顧客へ販売・レンタル並び に同社借入債務に対する債 務保証 役員5名のうち当 社役員3名、当社従業員2 名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関 連事業	100.0 [100.0]	役員6名のうち当社役員2 名、当社従業員1名
ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA)PRIVATE LTD.	インド国マハーラー シュトラ州ブネ市	160	照明器具関 連事業	83.8 [83.8]	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員5名のうち当社従 業員3名
Icon International, Inc.	米国ロードアイラン ド州	378	照明器具関 連事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売及び資金援助 役員3名 のうち当社役員2名
ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.	シンガポール共和国 南西地区	51	照明器具関 連事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員4名のうち当社役 員3名、当社従業員1名
Ansell Electrical Products Limited	英国チェシャー州 ウォリントン	8	照明器具関 連事業	100.0	役員7名のうち当社役員3 名、当社従業員1名
Ansell (Sales & Distribution) Limited	英国(北アイルランド 連合王国)ベルファス ト	0	照明器具関 連事業	100.0	役員7名のうち当社役員3 名、当社従業員1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. イーシームズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「環境関連事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,721 (87)
環境関連事業	58 (4)
インテリア家具事業	30 (4)
全社(共通)	50 (5)
合計	1,859 (100)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
597(87)	37.9	9.4	5,116

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	517 (78)
インテリア家具事業	30 (4)
全社(共通)	50 (5)
合計	597 (87)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成26年4月1日に実施された消費税の増税による消費落込みが想定を上回る期間に及んだことにより、成長率が低迷しました。今後は、輸出企業を中心とした好業績企業によるベア実施、総賃金拡大による消費下支え、需給ギャップの縮小に伴うデフレ脱却の流れの本格化が期待されますが、米連邦準備銀行による利上げ実施による新興国からの資金流出、中国経済の更なる減速及びギリシャ債務危機の深刻化による金融市場の不安定化等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。電力料金の引上げ、省エネ志向の浸透もあって、当社製品に対する需要は引き続き堅調に推移しましたが、競争の激化、一部製品の販売価格下落、円安の進行による原価率の上昇もあって、当社グループは、前連結会計年度比で増収を確保したものの、利益面では減益となりました。当連結会計年度の売上高は401億38百万円（前連結会計年度比3.2%の増収）、経常利益は21億47百万円（前連結会計年度比47.3%の減益）となりました。一方、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益5億55百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は15億85百万円（前連結会計年度比27.2%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売を促進しました。既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は微減となりました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、稼働率が期初に想定したレベルを下回る状況になったこと、また、円安傾向が持続したことから、円ベースでの製造コストが上昇し、連結売上総利益率は低下しました。

この結果、売上高は368億28百万円(前連結会計年度比1.2%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は5億41百万円(前連結会計年度比83.3%の減益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器のレンタル契約実績、機器販売高は順調に推移し、前連結会計年度比で増収、増益を達成しました。

この結果、売上高は117億31百万円(前連結会計年度比17.7%の増収)、セグメント利益は14億29百万円(前連結会計年度比13.5%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。競合企業との競争は激化しており、インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は9億20百万円(前連結会計年度比16.0%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は97百万円(前連結会計年度は82百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、77億17百万円(前連結会計年度は57億96百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億77百万円の増加(前連結会計年度は16億85百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益27億55百万円、減価償却費26億1百万円及び棚卸資産の減少29億94百万円、減少要因として仕入債務の減少19億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億42百万円の減少(前連結会計年度は73億94百万円の減少)となりました。

主な要因は、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによる支出68億48百万円、有形固定資産の取得による支出41億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億21百万円の増加(前連結会計年度は45億48百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入134億50百万円、減少要因として短期借入金の減少27億50百万円、長期借入金の返済による支出34億3百万円及び配当金の支払額7億38百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	8,971	15.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価としております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	27,756	2.2
環境関連事業	11,461	17.8
インテリア家具事業	920	16.0
合計	40,138	3.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営目標として掲げております。

今後、市場競争の更なる激化が予測される環境の下、競争力と組織力の強化を図り、安定した経営体制を構築するために、下記の項目に重点を置いて事業経営を推進して参ります。

商業施設向け照明器具市場で培った製品開発力と事業ノウハウを活かし、非住宅照明分野市場においても、省エネルギー及び環境保護を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドの確立を図ります。今後は、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を強力に推進して参ります。

国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.及び昆山恩都照明有限公司の3製造拠点において、更なる生産能力の拡大とコストダウンを実現し世界的なLED照明器具の供給体制の整備を進めます。

LED照明器具の普及で先行する日本市場で培った豊富なノウハウを活用し、本格的な需要拡大期を迎える世界のLED照明市場の開拓を進め、急拡大する照明のLED化需要の取り込みを目指します。今後は、欧州・北米・インド・中国・東南アジアに販売拠点を設置しグローバルな販売体制を構築して、積極的な営業活動を展開して参ります。

全国主要都市13箇所に展開しているLED専用ショールームの更なる充実を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼向上に努めて参ります。

連結子会社のイーシームズ株式会社が実施しているレンタル事業に対する需要増大に対応して、組織体制の強化と省エネ機器の新規投入を実施し長期的な事業発展につなげて参ります。

インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的な販売促進活動を展開して参ります。

事業の継続的な成長・発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進めることに加えて、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

1．事業活動に関するリスク

(1) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

(2) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の在庫管理には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国、アメリカ、インド、イギリスに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂コントリリリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループの事業活動におきましては、特許権等の様々な知的財産権が関係している場合があります。第三者の所有する知的財産権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。当社グループでは他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたりする可能性は皆無とはいえ、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2．マーケット変動によるリスク

(1) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

昆山恩都照明有限公司(中国)

米ドル建輸出取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

3. 自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. その他のリスク

(1) 繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において16億21百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) Ansell Electrical Products Limited及びAnsell(Sales & Distribution) Limitedの連結子会社化について

当社グループは照明器具の製造販売を主な内容として事業活動を展開し、LED照明市場のグローバル化を進めており、この度、欧州市場における事業展開を加速するため、当第3四半期連結会計期間末に同社を連結子会社とし、それに伴い、新たにのれんを計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における同社にかかるのれんの金額は43億1百万円であり、20年間で均等償却する方針です。今後は同社との連携を密にし、適切に対応して行く方針ではありますが、のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、事業の展開等が計画どおりに進まずのれんの減損処理を行う必要が生じる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell(Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「より少ない資源とエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを念頭に研究開発を実施しております。地球環境の保全と温暖化防止の促進、電力需給の逼迫により、省エネの重要性がより一層高まっています。従来光源に比べて高効率なLED照明器具に関しましても、様々な市場より更なる高効率化が求められております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は、6億39百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、次のとおりであります。

照明器具関連事業の研究開発部門におきまして、当連結会計年度においてリリースした主な新製品カタログとして、平成26年7月LED Zショップカタログ、11月LED Zバリューカタログを発刊いたしました。当社の全照明器具ラインナップにセグメントされた市場(商業施設や施設照明)に特化したLED商品が拡充されました。特に、商業施設市場向けに、衣料の色見え方や人の肌を美しく見せる光を独自に開発したアパレルホワイトseriesをリリースいたしました。また、照明空間マネジメントシステム「Smart LED Z」に新たな機能を加え、シリーズの拡充をはかるとともに、海外市場向けの新製品開発をおこないました。

「Smart LED Z」は、すべての照明器具を個別に制御することで、各業態のベネフィットに応じた最適な光環境の実現と省エネ・電気代削減を両立する画期的な照明空間マネジメントシステムです。光の制御は専用タブレットで簡単に操作でき、信号線不要の無線調光システムで特別な施工も必要がありません。

さらに省エネ性能に優れた当社のLED ZシリーズのLED照明器具との組み合わせにより、圧倒的なコストパフォーマンスを発揮いたします。

システム拡充機種といたしましては、デマンド制御用コントローラと組み合わせできる「接点コンバータ」、大・中型建築施設で照明の一括制御が可能な「一括管理ソフト」、さまざまな明るさ演出をワンタッチ切り替えができる「シーン設定機能」を開発いたしました。

次年度の研究開発活動につきましては、LED中央研究所を中心に子会社である中国の昆山恩都照明有限公司、タイのENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び米国のIcon International, Inc.の開発部門が相互に連携し、照明空間マネジメントシステム機能の向上及び拡充により、高効率LED照明システムの国内外への展開を加速し、更なる高付加価値空間創造を実現できるLED照明製品の開発を推し進めてまいります。また、海外市場向けとして、アジア建築市場向けLED Zカタログ、中国の建築・商業施設向けLED Zカタログ、欧州商業施設向けLED Zカタログの商品の開発拡充を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付に係る負債の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は602億29百万円(前連結会計年度末比81億76百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は43.2%(前連結会計年度末比3.1ポイントの減少)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は1,759円81銭(前連結会計年度末比130円15銭の増加)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は312億88百万円で、前連結会計年度末比3億86百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加19億20百万円、たな卸資産の減少16億31百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は289億40百万円で、前連結会計年度末比77億90百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物の増加20億47百万円、レンタル資産の増加18億2百万円、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し連結子会社としたこと等によりのれんの残高の増加43億30百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は135億39百万円で、前連結会計年度末比23億46百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11億90百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は206億83百万円で、前連結会計年度末比86億9百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加87億97百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は260億5百万円で、前連結会計年度末比19億13百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上15億85百万円、為替換算調整勘定の増加10億11百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、401億38百万円(前連結会計年度比3.2%の増収)となりました。

照明関連事業では、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでに全国13か所にショールームを設置しております。ショールームでは展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。機能性を更に向上させた新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価は高く、商業施設やオフィス向けの販売は堅調に推移しましたが、競合の激化、一部製品の販売価格下落もあって、減収となりました。

環境関連事業では、当社グループの提供する省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、順調に契約件数、機器販売高を伸ばしました。また、前述のとおり機能が向上した新製品への需要が旺盛であったことが、当事業における増収の主要因となりました。

インテリア家具事業では、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、円安による原価率アップ及び棚卸資産の廃棄もあり120億82百万円(前連結会計年度比13.5%の減益)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に努めましたが117億35百万円(前連結会計年度比5.9%の増加)となりました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は3億47百万円(前連結会計年度比88.0%の減益)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の減少により21億47百万円(前連結会計年度比47.3%の減益)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少により、27億55百万円(前連結会計年度比25.6%の減益)となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は、11億79百万円(前連結会計年度比23.1%の減少)となりました。

(少数株主損失)

当連結会計年度における少数株主損失は、10百万円(前連結会計年度は8百万円の少数株主損失)となりました。

(当期純利益)

この結果、当連結会計年度における当期純利益は15億85百万円(前連結会計年度比27.2%の減益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は49億10百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 照明器具関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及び昆山恩都照明有限公司における生産能力の拡張を中心に総額5億99百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 環境関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イーシームズ株式会社の賃貸用資産を中心に総額37億39百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インテリア家具事業

当連結会計年度の主な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社等

当連結会計年度の主な設備投資は、ENDO堺筋ビルの取得を中心とする総額12億67百万円の投資及びセグメント間取引における未実現利益の調整額 6億99百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	販売設備 販売設備 経営統括 設備	842	-	968 (537)	3	73	1,888	115
佐野事業所 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備 物流倉庫 設備 販売設備	856	302	291 (16,000)	-	36	1,486	48
テクニカルセン ター (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備 生産統括 設備 物流倉庫 設備	627	145	334 (1,902)	-	68	1,175	85
中央物流センター (滋賀県甲賀市水口 町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	113	3	350 (15,865)	-	3	470	27
大川センター (福岡県大川市)	インテリア 家具事業	物流倉庫 設備	141	-	99 (12,783)	-	0	241	6
東京事業所 (東京都新宿区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	669	-	954 (1,112)	-	13	1,637	165
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他16営業所	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	61	-	-	-	15	76	151
高井田ビル (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備	42	0	269 (363)	-	1	313	-
ENDO堺筋ビル (大阪市中央区)	全社(共通)	賃貸用設備 その他設備	1,545	-	962 (595)	-	58	2,566	-

(注)帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イーシームズ 株式会社	大阪市 中央区	環境関連 事業	賃貸用 資産	-	-	-	453	5,420	5,873	58

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、レンタル資産であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国サムットプラカーン県) 他1工場	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	1,385	541	217 (33,612)	31	155	2,331	447
昆山恩都照明有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山市)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	1,766	456	-	-	378	2,602	616
Icon International, Inc.	本社工場 (米国ロードアイランド州)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	37	4	-	-	40	82	24
ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.	本社 シンガポール共和国南西地区	照明器具 関連事業	統括設備 販売設備	0	-	-	-	1	1	11
Ansell Electrical Products Limited	本社工場 英国チェシャー州ウォリントン	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	-	37	-	17	49	104	88
Ansell (Sales & Distribution) Limited	本社工場 英国(北アイルランド連合王国)ベルファスト	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	422	5	57 (5,000)	-	11	496	18

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の従業員数には、ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.の従業員が含まれております。
3. 昆山恩都照明有限公司の機械装置のうち蒸着機等一部休止資産があります。
4. 昆山恩都照明有限公司の従業員数には、恩藤照明設備(北京)有限公司の従業員が含まれております。
5. 昆山恩都照明有限公司は、土地50,000㎡に対して土地使用权(帳簿価額104百万円)を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市中心 区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	新製品投資	235	-	借入金	平成27年4月	平成28年3月	-
イーシーム ズ 株式会社	本社(大阪市中 央区)及び他7 営業拠点	環境関連 事業	レンタル資 産	3,748	-	借入金 リース	平成27年4月	平成28年3月	-
昆山恩都照明有 限公司	中国工場(中国 江蘇省昆山市)	照明器具 関連事業	新製品投資	211	-	自己資金 当社からの投 融資資金	平成27年4月	平成28年3月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成27年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月5日 (注) 1	956	14,418	1,126	4,655	1,126	3,295
平成24年9月20日 (注) 2	357	14,776	500	5,155	500	3,795

(注) 1. 有償一般募集 発行価格2,484円 発行価額2,354.60円 資本組入額1,177.30円

2. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	74	64	5	7,472	7,661	-
所有株式数(単元)	-	15,711	643	44,653	13,686	16	73,008	147,717	4,621
所有株式数の割合(%)	-	10.64	0.44	30.23	9.26	0.01	49.42	100.00	-

(注) 自己株式93株は、「単元未満株式の状況」に全て含まれております。

なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数は93株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
遠藤良三	奈良県奈良市	443	2.99
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	322	2.18
遠藤照明従業員持株会	大阪府大阪市中央区本町1丁目6番19号	319	2.16
遠藤邦彦	奈良県奈良市	231	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	200	1.35
BBH BOSTON FOR BANK MORGAN STANLEY AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 92, CH-8023, ZURICH, SWITZERLAND	160	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.01
計	-	6,655	45.04

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から、平成27年2月19日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区西六本木六丁目10番1号	218	1.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	499	3.38
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	36	0.25
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	35	0.24

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書によると、平成27年3月31日現在で保有株式等の数は以下の通りとなっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区西六本木六丁目10番1号	218	1.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	310	2.10
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	61	0.42
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	36	0.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,771,700	147,717	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,621	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,717	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	43	0
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	93	-	93	-

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚み等、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当50円(うち中間配当25円)としております。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んで参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	369	25.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	369	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
最高(円)	716	1,660	3,320 3,850	3,050 4,570	1,963
最低(円)	287	641	2,445 1,551	1,818 2,197	1,198

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,309	1,347	1,387	1,343	1,429	1,482
最低(円)	1,198	1,263	1,268	1,280	1,315	1,343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		遠藤良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 昭和47年8月 平成元年6月 平成15年11月 平成21年9月 平成26年6月 平成26年9月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業 当社設立 代表取締役社長 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd. 「現 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.」設立 代表取締役社長 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 昆山恩都照明有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役会長(現任) Icon International, Inc. 社長兼CEO(現任)	注4	443
代表取締役 社長	LED中央 研究所長	遠藤邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 平成13年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年6月 株式会社富士銀行入行 当社入社 当社経営戦略室長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	注4	231
常務取締役	営業 本部長	鍛冶谷 栄司	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 平成16年1月 平成17年6月 平成22年6月 当社入社 当社東京支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	注4	5
取締役	経営品質 本部長	佐川 武志	昭和21年4月9日生	昭和44年4月 平成15年11月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社三和銀行入行 当社入社 当社経営品質本部長 当社取締役(現任)	注4	7
取締役	営業 副本部長	北村 壽	昭和32年10月1日生	昭和55年3月 平成21年4月 平成22年6月 当社入社 当社照明計画研究所長 当社取締役(現任)	注4	41
取締役	経営品質 本部 経理部長	中村 嘉宏	昭和34年1月1日生	昭和58年4月 平成17年8月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月 株式会社小松製作所入社 ホンカワミクロン株式会社入社 当社入社 当社経営品質本部経理部長兼経理課長 当社取締役(現任)	注4	-
取締役		菊池 一郎	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成27年4月 平成27年6月 松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任)	注5	-
取締役		馬場 孝夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 平成18年5月 平成20年6月 平成25年6月 三菱電機株式会社入社 ティーベ이션株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成23年6月 東洋ゴム工業株式会社入社 当社常勤監査役(現任)	注6	1
常勤監査役		高崎 秀夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 昭和47年8月 昭和54年2月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	注6	136
監査役		坂本 修	昭和21年9月5日生	昭和40年4月 平成19年6月 株式会社第一銀行入行 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		村井 潤	昭和36年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成27年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 村井法律事務所 弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注6	-
計						866

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役 馬場孝夫は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤田和男、監査役 坂本修及び村井潤は、社外監査役であります。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 代表取締役社長 遠藤邦彦は、代表取締役会長 遠藤良三の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間(組織)の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、取締役会を取締役8名(うち社外取締役1名)で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少人数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。また、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定を行うとともに業務執行の監督を強化しております。監査役は4名(うち社外監査役3名)の体制で、監査役全員が取締役会に出席して、取締役の職務執行を監査し経営を監視しております。

代表取締役は、各部門の代表者を招集し、月1回の課題進捗レビューを行い、経営計画、組織体制等の重要な懸案事項の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

各担当取締役は、経営計画に基づいた部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役が、定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は、取締役会、その他重要な会議へ出席し、意見を述べ運営状況を監視しております。更にと取締役及び各部門の代表者等からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

以上のとおり、当社は取締役及び監査役による経営の監督・監視機能が果たされているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

なお、当社と取締役(業務執行取締役であるものを除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、平成27年4月30日開催の取締役会において、コンプライアンスリスク管理体制等の改定を行っております。

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を周知徹底するとともに、「社員憲章」の輪読やコンプライアンス研修による啓蒙活動を行っております。
内部監査室は、当社グループの業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、経営管理の方向性を示すことにより会社の組織的経営を側面から支援するとともに内部統制の信頼性を高めております。
また、コンプライアンス上の疑義のある行為等の社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内通報窓口とは別に弁護士への外部通報窓口も設けて、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。
各子会社は、法令等を遵守することはもとより自主的に定めた基準に従い業務を遂行しております。コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスリスク管理委員会を設置して、コンプライアンス体制の構築と定期的な見直しを行っております。
- ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社グループは、定款及び取締役会規則、文書管理規程等の社内規程に基づき、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を含んだ文書については、管理することとしております。
また、当社グループの取締役及び監査役は、それらの情報を常時閲覧できるものとしております。
- ・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、代表取締役社長が経営品質本部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、当社グループにおいて、災害等が発生した場合に備えて、規程・基準の整備を行う等、必要に応じて適宜見直しを図っております。
内部監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、その結果を当社代表取締役及び各子会社取締役に報告しております。
取締役会は定期的に当社グループのリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは、定例の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うと共に、経営計画、組織体制等の重要な経営課題を協議する等、職務執行が効率的に行われるように努めております。
当社グループの取締役は、経営計画に基づき実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を当社グループの取締役が、取締役会及び経営会議で定期的に報告し、改善に努めております。
- ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、当社から子会社の役員を配置し、子会社を管理する体制としています。
当社と子会社は定期的に生産効率改善会議及び海外拠点レビュー等を行い、当社グループ各社の円滑な情報交換と効率的な事業運営を促進しております。
監査役と内部監査室は、子会社の事業規模に応じて定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告することにしております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議のうえ、監査役職務が実効的に行なわれるよう、専任の監査役スタッフを配置します。
監査役スタッフは監査役職務を補助するものとし、指揮命令は監査役が行うものとします。監査役スタッフの人事及び評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。

・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や法令並びに定款に違反する行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告しております。

また、報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底することに努めております。

・監査役の職務の執行の費用の支払いの方針、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社グループの取締役会及び主要な会議に出席しております。また、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社グループの取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、監査役はその独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を構築し運用しております。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに「財務報告に係る内部統制規程」を制定して、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・評価して、不備があれば是正していく体制を整備し充実を図ります。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固とした姿勢で臨むことを「倫理規程」に掲げ、関係排除に取り組んでおります。反社会的勢力排除に向けた体制は、当社総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうえ、組織的に対応しております。

また、警察・企業防衛協議会及び弁護士等との情報交換や各種研修への参加等により、外部専門機関との連携を強化しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つであると考えており、リスク管理規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室(4名)が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施するとともに、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。

監査役監査は、各部門と子会社を含む当社グループ全体の業務監査を行っており、監査役会において各監査役が相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、監査役は内部監査室及び監査法人と連携を保ち、代表取締役及び社外取締役並びに監査法人と意見交換を行うなど、経営の健全化に努めております。なお、常勤監査役藤田和男は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と、社外監査役3名を置いております。

社外取締役馬場孝夫は、三菱電機株式会社出身で、同社先端技術総合研究所首席研究員を務め、同社退職後は大阪大学で特任教授を務めました。業界だけでなく、技術面にも精通していることから、平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主に事業経営の面を中心とした監査を実施していただきました。平成25年6月より社外取締役として、これまでと同様に客観的で広範かつ高度な視野から当社の経営効率向上のための助言と経営全般の監督及び評価をしていただくために、選任しております。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと三菱電機株式会社及びその関係会社との間には、営業取引関係がありますが、通常の商取引であり特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社グループと当社及びその関係会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、デプト株式会社監査役、株式会社ケー・ティ・システム顧問を経て、現在、ティーベション株式会社代表取締役社長であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役藤田和男は、東洋ゴム工業株式会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務センター長、経理グループ長、資金グループ長並びに平成19年6月より同社常勤監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。平成23年6月より当社社外監査役として就任し、財務及び会計の面を中心とした監査を実施しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、その重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと東洋ゴム工業株式会社及びその関係会社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役坂本修は、株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)の出身で、同行長田支店長を務める等、長年にわたる金融機関での業務経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主に財務面を中心とした監査を実施しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏の出身銀行であります株式会社みずほ銀行との間には、平成27年3月末時点において、当社は同行の株式を保有しておりますが、その数は僅少であり、その重要性はないものと判断しております。また当社グループは同行から5億5百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、同氏は、三起商行株式会社取締役、監査役及び中央不動産株式会社大阪支店副支店長、中央ビルマネジメント株式会社の営業推進部長を歴任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在は当社の社外監査役に専念しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役村井潤は、平成5年4月大阪弁護士会に登録をし、久保井法律事務所での弁護士経験を経て、平成9年6月村井法律事務所を開設しており、長年にわたる弁護士としての経験を有しております。また、ケイエス冷凍食品株式会社での社外監査役、及び大阪府信用農業協同組合連合会での員外監事として経営に関与した経験も有しております。平成27年6月より法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、主に法務面を中心とした広い視野で監査いただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の独立役員選任方針は、一般株主と利益相反が生じることが無いよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、社外役員候補者の経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行するに十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

以上のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役は高い見識を有しており、それぞれが客観的・中立的な立場から発言をする等して、経営の監督及び監視と牽制の役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会、監査役会及びその他重要な会議等を通じ、各監査の報告を受け必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督及び監査の機能を果たしています。

さらに、社外取締役は、監査役との連携を図るため3か月に1回、監査役会に出席して意見交換等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役と内部監査室とが毎月開催している監査合同定例会の報告を受けること等により、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	65	-	14	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	-	1	1
社外役員	21	19	-	1	4

(注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成26年6月27日開催の第43回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人給与相当額25百万円支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬と業務執行取締役を対象とする業績連動報酬としての役員賞与により構成しております。いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案して決定いたします。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 201百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	48	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	40,607	29	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	6,174	20	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	18	企業間取引の強化
株式会社カナデン	16,400	11	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	6,414	9	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	9	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,900	4	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	企業間取引の強化
株式会社松屋	1,873	1	企業間取引の強化
アドアーズ株式会社	9,030	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業株式会社	5,000	1	企業間取引の強化
株式会社Olympicグループ	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
アーバンライフ株式会社	3,000	0	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ株式会社	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	64	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	45,407	38	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	6,339	27	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	20	企業間取引の強化
株式会社カナデン	18,316	16	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	7,010	11	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	9	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,900	5	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	企業間取引の強化
株式会社松屋	2,344	4	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ株式会社	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
野村 利宏(継続監査年数1年)、岡本 伸吾(継続監査年数7年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、その他 5名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	34	-
計	33	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対してM&A案件に係る財務デューデリジェンス業務に基づく報酬として総額11百万円支払っております。

また、当社及び当社の子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して税務レビュー業務等に基づく報酬として総額1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,717
受取手形及び売掛金	7,992	8,299
商品及び製品	7,836	7,259
仕掛品	673	548
原材料及び貯蔵品	4,470	3,541
繰延税金資産	1,229	1,234
デリバティブ債権	218	554
その他	2,760	2,249
貸倒引当金	76	117
流動資産合計	30,902	31,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 8,844	¹ 11,335
減価償却累計額	2,365	2,809
建物及び構築物（純額）	6,478	8,526
機械装置及び運搬具	³ 3,138	³ 3,679
減価償却累計額	1,636	2,183
機械装置及び運搬具（純額）	1,501	1,496
レンタル資産	4,698	7,277
減価償却累計額	1,082	1,859
レンタル資産（純額）	3,616	5,418
土地	¹ 4,531	¹ 4,507
リース資産	1,029	1,009
減価償却累計額	348	503
リース資産（純額）	681	505
建設仮勘定	657	24
その他	2,510	3,216
減価償却累計額	1,813	2,331
その他（純額）	697	884
有形固定資産合計	18,163	21,364
無形固定資産		
ソフトウェア	647	626
のれん	365	4,696
その他	134	136
無形固定資産合計	1,147	5,459
投資その他の資産		
投資有価証券	332	370
繰延税金資産	510	387
デリバティブ債権	602	960
その他	508	503
貸倒引当金	115	105
投資その他の資産合計	1,839	2,116
固定資産合計	21,150	28,940
資産合計	52,052	60,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	2,830
短期借入金	1 4,350	1 1,767
1年内返済予定の長期借入金	1 2,899	1 4,148
リース債務	195	192
未払法人税等	389	525
賞与引当金	435	504
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	765	943
デリバティブ債務	12	8
繰延税金負債	-	50
その他	2,791	2,567
流動負債合計	15,886	13,539
固定負債		
長期借入金	1 10,144	1 18,941
リース債務	684	462
繰延税金負債	107	181
役員退職慰労引当金	419	433
修繕引当金	21	8
退職給付に係る負債	274	176
デリバティブ債務	84	57
その他	337	422
固定負債合計	12,073	20,683
負債合計	27,960	34,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	12,091
自己株式	0	0
株主資本合計	21,955	22,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	79
繰延ヘッジ損益	10	31
為替換算調整勘定	1,946	2,958
退職給付に係る調整累計額	107	148
その他の包括利益累計額合計	2,124	3,217
少数株主持分	11	2
純資産合計	24,092	26,005
負債純資産合計	52,052	60,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	38,887	40,138
売上原価	1, 3 24,925	1, 3 28,055
売上総利益	13,962	12,082
販売費及び一般管理費	2, 3 11,079	2, 3 11,735
営業利益	2,882	347
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	71
受取賃貸料	28	16
仕入割引	4	7
為替差益	1,508	2,139
その他	109	106
営業外収益合計	1,684	2,343
営業外費用		
支払利息	165	229
売上割引	295	279
その他	29	34
営業外費用合計	491	543
経常利益	4,075	2,147
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 73
デリバティブ評価益	553	555
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	555	630
特別損失		
固定資産除売却損	5 15	5 21
減損損失	63	1
和解金	140	-
のれん償却額	6 581	-
ライセンス契約解約損	126	-
特別損失合計	927	22
税金等調整前当期純利益	3,703	2,755
法人税、住民税及び事業税	1,526	991
法人税等調整額	7	188
法人税等合計	1,533	1,179
少数株主損益調整前当期純利益	2,169	1,575
少数株主損失()	8	10
当期純利益	2,177	1,585

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,169	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	19
繰延ヘッジ損益	93	21
為替換算調整勘定	1,284	1,012
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	1,212	1,093
包括利益	3,381	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,393	2,678
少数株主に係る包括利益	11	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	9,822	0	20,517
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	5,539	9,822	0	20,517
当期変動額					
剰余金の配当			738		738
当期純利益			2,177		2,177
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,438	-	1,438
当期末残高	5,155	5,539	11,261	0	21,955

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	104	658	-	801	15	21,333
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	104	658	-	801	15	21,333
当期変動額							
剰余金の配当							738
当期純利益							2,177
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	93	1,288	107	1,323	3	1,319
当期変動額合計	21	93	1,288	107	1,323	3	2,758
当期末残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	11,261	0	21,955
会計方針の変更による 累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,155	5,539	11,244	0	21,939
当期変動額					
剰余金の配当			738		738
当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	846	0	846
当期末残高	5,155	5,539	12,091	0	22,786

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092
会計方針の変更による 累積的影響額							16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,075
当期変動額							
剰余金の配当							738
当期純利益							1,585
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	19	21	1,011	40	1,092	9	1,083
当期変動額合計	19	21	1,011	40	1,092	9	1,930
当期末残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,703	2,755
減価償却費	1,808	2,601
減損損失	63	1
のれん償却額	642	76
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	7
賞与引当金の増減額（は減少）	65	54
製品保証引当金の増減額（は減少）	73	178
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	13
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	37	64
受取利息及び受取配当金	33	71
支払利息	165	229
ライセンス契約解約損	126	-
和解金	140	-
固定資産除売却損益（は益）	13	51
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
デリバティブ評価損益（は益）	553	555
売上債権の増減額（は増加）	571	1,529
たな卸資産の増減額（は増加）	1,648	2,994
有形固定資産からたな卸資産への振替額	809	-
仕入債務の増減額（は減少）	1,233	1,934
未払金の増減額（は減少）	74	174
その他	348	940
小計	6,179	6,631
利息及び配当金の受取額	33	71
利息の支払額	162	221
ライセンス契約解約金の支払額	-	47
和解金の支払額	140	-
法人税等の支払額	4,225	1,244
法人税等の還付額	-	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,222	4,177
無形固定資産の取得による支出	242	186
投資有価証券の売却による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,848
その他	70	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,394	11,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,783	2,750
長期借入れによる収入	9,476	13,450
長期借入金の返済による支出	2,212	3,403
リース債務の返済による支出	195	235
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	736	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,548	6,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	763
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	5,796
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,796	1 7,717

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 主要な連結子会社の名称

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.

昆山恩都照明有限公司

イーシームズ株式会社

Icon International, Inc.

Ansell Electrical Products Limited

Ansell (Sales & Distribution) Limited

このうち、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedにつきましては、当連結会計年度において、全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.及びイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

昆山恩都照明有限公司及びIcon International, Inc.の決算日は12月31日であります。また、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedは1月31日を仮決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

修繕引当金

イーシームズ株式会社のレンタル資産の保守交換に係る費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金ヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(ロ) 資金の調達に係る為替変動リスク

外貨建の仕入に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」と合わせて「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産除売却損」15百万円と合わせて「固定資産除売却損益(は益)」13百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	967百万円	1,761百万円
土地	2,415	2,300
合計	3,382	4,061

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	834	360
長期借入金	3,007	2,985
合計	4,041	3,545

2 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
636百万円	919百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	585百万円	516百万円
発送配達費	1,022	1,101
諸手数料	1,052	1,158
給与手当	3,151	3,523
賞与引当金繰入額	262	344
役員賞与引当金繰入額	25	-
退職給付費用	168	134
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
賃借料	486	572
貸倒引当金繰入額	19	4
減価償却費	494	573
製品保証引当金繰入額	169	262

(表示方法の変更)

「諸手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	706百万円	566百万円
当期製造費用	46	72
合計	753	639

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	0	39
有形固定資産「その他」	0	0
合計	1	73

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	5
土地	9	-
有形固定資産「その他」	5	10
ソフトウェア	0	1
投資その他の資産「その他」	0	0
合計	15	21

6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年 2月24日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32百万円	25百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	32	23
税効果額	11	4
その他有価証券評価差額金	21	19
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	299	319
組替調整額	443	293
税効果調整前	144	25
税効果額	50	4
繰延ヘッジ損益	93	21
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	110
組替調整額	-	49
税効果調整前	-	60
税効果額	-	20
退職給付に係る調整額	-	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,284	1,012
その他の包括利益合計	1,212	1,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	14,776	-	-	14,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	-	-	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	14,776	-	-	14,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	0	-	0

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 43株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	25.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,796百万円	7,717百万円
現金及び現金同等物	5,796	7,717

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAnsell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limited (以下新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	Ansell Electrical Products Limited	Ansell (Sales & Distribution) Limited
流動資産	2,564	611
固定資産	103	482
のれん	3,909	364
流動負債	972	445
固定負債	-	-
為替換算調整勘定	249	45
少数株主持分	-	-
株式の取得価額	5,854	1,057
現金及び現金同等物	18	45
差引: 取得のための支出	5,836	1,012

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社におけるサーバー(工具、器具及び備品)及び連結子会社におけるレンタル資産であります。

無形固定資産

主として、提出会社における社内ネットワーク用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に製品及び原材料の輸入等の営業取引に係る為替リスクを回避するためのものであります。また、資金調達については、主に銀行借入や社債発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引を行なっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,796	5,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,992	7,992	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	330	330	-
資産計	14,120	14,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,021	4,021	-
(2) 短期借入金	4,350	4,350	-
(3) 長期借入金	13,043	13,157	114
(4) リース債務	880	889	9
負債計	22,294	22,418	123
デリバティブ取引()	810	810	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,717	7,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,299	8,299	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	358	358	-
資産計	16,376	16,376	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,830	2,830	-
(2) 短期借入金	1,767	1,767	-
(3) 長期借入金	23,089	23,145	55
(4) リース債務	654	653	0
負債計	28,343	28,397	54
デリバティブ取引()	1,612	1,612	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,992	-	-	-
合計	13,789	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,299	-	-	-
合計	16,017	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,350	-	-	-
長期借入金	2,899	9,641	502	-
リース債務	195	668	15	-
合計	7,445	10,309	518	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,767	-	-	-
長期借入金	4,148	14,776	4,165	-
リース債務	192	462	-	-
合計	6,108	15,238	4,165	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150	95	54
	(2) 優先出資証券	150	106	43
	小計	300	202	97
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	34	4
	小計	30	34	4
合計		330	237	93

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	134	88
	(2) 優先出資証券	135	106	28
	小計	358	240	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		358	240	117

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	1	-
(2) 非上場株式	2	-	-
(3) 優先出資証券	-	-	-
合計	6	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	418	257	60	60
	ユーロコール(円プット)	277	194	18	18
	売建				
	米ドルプット(円コール)	864	573	26	26
	ユーロプット(円コール)	594	416	47	47
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	436	304	15	15
	受取ユーロ支払円	3,437	2,554	16	16
受取パーツ支払円	5,000	3,800	793	793	
	合計	11,028	8,099	765	765

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	4,525	1,411	289	289
	ユーロコール(円プット)	194	110	4	4
	売建				
	米ドルプット(円コール)	7,452	2,857	108	108
	ユーロプット(円コール)	416	237	53	53
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	-	-	-	-
	受取ユーロ支払円	2,554	1,671	66	66
受取パーツ支払円	3,800	2,600	1,403	1,403	
	合計	18,942	8,888	1,468	1,468

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	155	107	42	42
	合計	155	107	42	42

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	107	59	19	19
	合計	107	59	19	19

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	10,480	-	113
原則的処理方法	為替予約 買建 人民元	売掛金	1,887	-	27
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,905	1,475	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 円 支払固定・受取変動	長期借入金	976	976	(注) 3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	3,180	-	176
原則的処理方法	為替予約 買建 人民元	売掛金	1,622	-	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,930	3,035	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 円 支払固定・受取変動	長期借入金	976	976	(注) 3

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度62百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の額	213,151百万円	231,950百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	248,260百万円	255,868百万円
差引額	35,108百万円	23,917百万円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

前連結会計年度 1.43%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.47%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,124百万円、当連結会計年度31,536百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,458	1,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	25
会計方針の変更を反映した期首残高	1,458	1,573
勤務費用	101	122
利息費用	22	22
数理計算上の差異の発生額	4	15
退職給付の支払額	37	30
その他	0	5
退職給付債務の期末残高	1,548	1,679

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
年金資産の期首残高	1,083	1,295
期待運用収益	-	29
数理計算上の差異の発生額	82	95
事業主からの拠出額	166	157
退職給付の支払額	37	26
年金資産の期末残高	1,295	1,550

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	13	21
退職給付費用	5	25
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
その他	2	1
退職給付に係る負債の期末残高	21	48

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,548	1,679
年金資産	1,295	1,550
	253	128
非積立型制度の退職給付債務	21	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274	176
退職給付に係る負債	274	176
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274	176

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
勤務費用	101	122
利息費用	22	22
期待運用収益	-	29
数理計算上の差異の費用処理額	0	49
会計基準変更時差異の費用処理額	0	-
簡便法で計算した退職給付費用	5	25
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	130	90

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	-	60
合計	-	60

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	166	227
会計基準変更時差異	0	-
合計	166	227

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般勘定	39%	40%
債券	29%	28%
株式	29%	30%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0%	2.3%

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	686百万円	363百万円
賞与引当金	141	135
貸倒引当金	35	53
製品保証引当金	271	311
退職給付に係る負債	90	42
役員退職慰労引当金	149	139
未払事業税	27	22
固定資産評価損及び減損損失	230	76
未実現利益消去	477	315
繰越欠損金	-	360
その他	226	142
繰延税金資産小計	2,336	1,963
評価性引当額	464	204
繰延税金資産合計	1,872	1,758
繰延税金負債		
未収還付事業税	42	19
その他有価証券評価差額金	33	37
デリバティブ評価益	150	276
為替予約	13	18
その他	-	17
繰延税金負債合計	238	369
繰延税金資産の純額	1,633	1,389

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,229百万円	1,234百万円
固定資産 - 繰延税金資産	510	387
流動負債 - 繰延税金負債	-	50
固定負債 - 繰延税金負債	107	181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	1.1	1.5
在外子会社税率差異	6.7	12.8
評価性引当額	1.2	9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	3.6
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.2	8.3
外国子会社からの配当に係る源泉税	-	3.5
のれん償却額	6.6	1.0
連結調整による影響額	-	0.9
申告調整等による影響額	-	2.4
その他	0.5	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	42.8

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「未実現利益消去に係る税効果未認識額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度における「その他」0.2%を「未実現利益消去に係る税効果未認識額」0.2%に組替えて表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%となり、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ansell Electrical Products Limited (以下、「AEP」)
Ansell (Sales & Distribution) Limited (以下、「ASD」)

事業の内容 照明器具の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社は照明器具の製造販売を主な内容として事業活動を展開し、LED照明市場のグローバル化を進めており、今後、LED照明器具の普及が着実に進行することが見込まれる欧州において強固な営業基盤を持つ同社を買収することにより、欧州地域での売上高、収益の拡大を実現するためであります。

企業結合日

平成26年11月14日(株式取得日)

平成26年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

AEP

取得の対価	現金	5,688 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	165 百万円
取得原価		5,854 百万円

ASD

取得の対価	現金	1,027 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29 百万円
取得原価		1,057 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

AEP

発生したのれん金額 3,909百万円
発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

ASD

発生したのれん金額 364百万円
発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

(単位：百万円)

	AEP	ASD
流動資産	2,564	611
固定資産	103	482
資産合計	2,668	1,093
流動負債	972	445
負債合計	972	445

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：百万円)

	AEP	ASD
売上高	3,921	805
営業利益	360	67
経常利益	499	96
税金等調整前当期純利益	499	96
当期純利益	394	76
1株当たり当期純利益	26.71円	5.15円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、国内の事業所、ショールーム、物流拠点、海外子会社の工場等で建物等を賃借しており、不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は73百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	131	130
	期中増減額	1	718
	期末残高	130	848
期末時価		173	848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却（1百万円）によるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の不動産の取得（854百万円）であり、減少は、賃貸用の不動産の売却（129百万円）であります。

3. 時価の算定方法について、前連結会計年度は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度末の時価は、当該賃貸不動産のすべてを当連結会計年度に新規取得したことから、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	28,367	9,727	792	38,887	38,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,895	236	-	9,131	9,131
計	37,262	9,964	792	48,019	48,019
セグメント利益又は 損失()	3,246	1,259	82	4,423	4,423
セグメント資産	31,690	9,649	1,159	42,499	42,499
その他の項目					
減価償却費	896	842	15	1,754	1,754
減損損失	-	-	-	-	-
のれんの償却額	642	-	-	642	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,698	4,345	1	7,045	7,045

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	27,756	11,461	920	40,138	40,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,071	269	-	9,341	9,341
計	36,828	11,731	920	49,480	49,480
セグメント利益又は 損失()	541	1,429	97	1,872	1,872
セグメント資産	36,228	10,918	1,256	48,404	48,404
その他の項目					
減価償却費	1,119	1,462	11	2,593	2,593
減損損失	1	-	-	1	1
のれんの償却額	76	-	-	76	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,874	3,739	2	8,616	8,616

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,019	49,480
セグメント間取引消去	9,131	9,341
連結財務諸表の売上高	38,887	40,138

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,423	1,872
セグメント間取引消去	4	11
未実現利益の調整額	390	411
全社費用(注)	1,153	1,124
連結財務諸表の営業利益	2,882	347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,499	48,404
セグメント間取引消去	650	482
未実現利益の調整額	1,074	1,486
全社資産(注)	11,278	13,793
連結財務諸表の資産合計	52,052	60,229

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,754	2,593	53	1	1,808	2,595
減損損失	-	1	63	-	63	1
のれんの償却額	642	76	-	-	642	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,045	8,616	223	568	7,268	9,184

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 146百万円、当連結会計年度 249百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度199百万円、当連結会計年度251百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 610百万円、当連結会計年度 699百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度833百万円、当連結会計年度1,267百万円)が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
13,488	4,587	87	-	18,163

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
34,741	3,084	506	1,776	30	40,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,745	4,936	82	600	21,364

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	642	-	-	-	642
当期末残高	365	-	-	-	365

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	76	-	-	-	76
当期末残高	4,696	-	-	-	4,696

(注)「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited 及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの償却額は55百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は43億1百万円でありま
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,629円66銭	1,759円81銭
1株当たり当期純利益金額	147円36銭	107円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,177	1,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,177	1,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,092	26,005
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	2
(うち少数株主持分)	(11)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,080	26,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,776	14,776

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度期首の1株当たり純資産額が1円10銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

訴訟関連

当社は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟について、平成27年4月28日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却するとともに、アヴネット株式会社の請求の一部及びその遅延損害金の限度でアヴネット株式会社の請求を認容する、との判決が言い渡されました。

当社は、当該訴訟に関する裁判所の事実認定に不服があること等から、同日付で控訴しております。

今後の訴訟の推移によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、仮に第1審の判決が維持された場合には、総額約1億50百万円の損失が発生する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,350	1,767	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,899	4,148	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	195	192	1.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,144	18,941	0.95	平成28年4月～ 平成37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	684	462	1.47	平成28年4月～ 平成31年9月
合計	18,273	25,512	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,643	4,182	4,179	1,769
リース債務	190	157	100	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,497	18,427	28,521	40,138
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	547	1,082	2,872	2,755
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	387	760	2,149	1,585
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	26.25	51.44	145.45	107.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	26.25	77.69	94.01	38.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334	1,690
受取手形	519	644
売掛金	2 5,011	2 4,314
商品及び製品	7,221	5,029
仕掛品	254	194
原材料及び貯蔵品	1,468	968
前払費用	317	203
デリバティブ債権	28	111
繰延税金資産	953	1,035
その他	2 2,760	2 3,237
貸倒引当金	47	48
流動資産合計	19,820	17,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,460	1 4,824
構築物	95	89
機械及び装置	4 537	4 447
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	254	268
土地	1 4,344	1 4,231
リース資産	5	3
建設仮勘定	533	2
有形固定資産合計	9,233	9,871
無形固定資産		
ソフトウェア	554	509
リース資産	9	6
その他	26	24
無形固定資産合計	591	540
投資その他の資産		
投資有価証券	312	349
関係会社株式	1,019	8,094
関係会社出資金	1,229	1,229
長期貸付金	2 4,355	2 3,721
繰延税金資産	111	83
その他	441	432
貸倒引当金	98	88
投資その他の資産合計	7,371	13,822
固定資産合計	17,196	24,234
資産合計	37,017	41,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204	73
買掛金	2 4,462	2 3,373
短期借入金	1 3,850	1 1,750
1年内返済予定の長期借入金	1 1,639	1 2,178
リース債務	5	5
未払金	2 938	2 1,189
未払費用	152	165
未払法人税等	63	45
預り金	59	62
賞与引当金	347	347
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	765	943
その他	10	189
流動負債合計	12,525	10,323
固定負債		
長期借入金	1 6,005	1 13,116
リース債務	10	5
退職給付引当金	388	316
役員退職慰労引当金	419	433
デリバティブ債務	55	46
その他	87	95
固定負債合計	6,966	14,015
負債合計	19,492	24,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	5,539	5,539
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,718	6,443
利益剰余金合計	6,740	6,464
自己株式	0	0
株主資本合計	17,434	17,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	77
繰延ヘッジ損益	30	39
評価・換算差額等合計	89	117
純資産合計	17,524	17,277
負債純資産合計	37,017	41,615

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4 35,390	4 32,493
売上原価	4 24,850	4 24,802
売上総利益	10,539	7,691
販売費及び一般管理費合計	1, 4 9,282	1, 4 9,336
営業利益又は営業損失()	1,256	1,644
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 72	4 1,051
為替差益	1,174	1,507
その他	4 143	4 197
営業外収益合計	1,390	2,756
営業外費用		
支払利息	102	140
売上割引	289	269
その他	7	22
営業外費用合計	399	432
経常利益	2,247	679
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 73
投資有価証券売却益	-	1
デリバティブ評価益	628	92
特別利益合計	630	168
特別損失		
固定資産除売却損	3 11	3 9
減損損失	63	-
関係会社株式評価損	5 891	5 243
和解金	140	-
特別損失合計	1,106	252
税引前当期純利益	1,771	594
法人税、住民税及び事業税	751	167
法人税等調整額	241	52
法人税等合計	993	114
当期純利益	778	479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,679	6,700
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,679	6,700
当期変動額							
剰余金の配当						738	738
当期純利益						778	778
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	39	39
当期末残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,718	6,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	17,395	39	104	143	17,538
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	17,395	39	104	143	17,538
当期変動額						
剰余金の配当		738				738
当期純利益		778				778
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	73	53	53
当期変動額合計	-	39	19	73	53	14
当期末残高	0	17,434	59	30	89	17,524

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,718	6,740
会計方針の変更による 累積的影響額						16	16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,702	6,723
当期変動額							
剰余金の配当						738	738
当期純利益						479	479
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	258	258
当期末残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,443	6,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	17,434	59	30	89	17,524
会計方針の変更による 累積的影響額		16				16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	0	17,418	59	30	89	17,508
当期変動額						
剰余金の配当		738				738
当期純利益		479				479
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			18	9	27	27
当期変動額合計	0	259	18	9	27	231
当期末残高	0	17,159	77	39	117	17,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・製品・商品・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

資金の調達に係る為替変動リスク

外貨建の仕入に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25百万円増加し、繰越利益剰余金が16百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度期首の1株当たり純資産額が1円10銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	967百万円	1,761百万円
土地	2,415	2,300
合計	3,382	4,061

対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	834	360
長期借入金	3,007	2,985
合計	4,041	3,545

2 区分掲記されていない関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,926百万円	2,508百万円
長期金銭債権	4,355	3,721
短期金銭債務	2,714	2,039

3 債務保証

(1) 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
(借入債務)		(借入債務)	
イーシームズ株式会社	4,713百万円	イーシームズ株式会社	5,019百万円
(デリバティブ取引に対する保証)		(デリバティブ取引に対する保証)	
ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	5,000	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	3,800
昆山恩都照明有限公司	1,422	昆山恩都照明有限公司	1,622
合計	11,136	合計	10,441

(2) 関係会社以外に対するもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

(注) 当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、上記金額は、当該保証債務の極度額であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	40百万円	40百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送運賃	910百万円	897百万円
給料及び手当	2,495	2,661
賞与引当金繰入額	224	254
役員賞与引当金繰入額	25	-
退職給付費用	153	98
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
支払手数料	1,035	1,164
減価償却費	409	437
製品保証引当金繰入額	169	262
おおよその割合		
販売費	63%	63%
一般管理費	37	37

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	34百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	0	39
合計	1	73

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	4百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1	1
土地	9	-
ソフトウエア	0	1
投資その他の資産「その他」	0	0
合計	11	9

4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,997百万円	9,135百万円
仕入高	10,714	9,594
部材有償支給高	926	911
販売費及び一般管理費	236	269
営業取引以外の取引高	112	1,140

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のIcon International ,Inc.社の当社保有株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のIcon International ,Inc.社の当社保有株式を評価減したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,019	8,094

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	567百万円	213百万円
賞与引当金	123	114
貸倒引当金	23	40
製品保証引当金	271	311
退職給付引当金	137	102
役員退職慰労引当金	149	139
固定資産評価損及び減損損失	135	22
関係会社株式評価損	503	535
繰越欠損金	-	360
その他	46	60
繰延税金資産小計	1,959	1,901
評価性引当額	802	705
繰延税金資産合計	1,156	1,195
繰延税金負債		
未収還付事業税	42	19
その他有価証券評価差額金	32	36
為替予約	16	19
繰延税金負債合計	91	76
繰延税金資産の純額	1,065	1,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	6.0
外国子会社からの受取配当等の益金不算入	-	54.2
住民税均等割等	2.2	6.8
試験研究費に係る税額控除等	2.0	-
外国子会社からの配当に係る源泉税	-	16.1
評価性引当額	11.6	16.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	15.4
申告調整等による影響額	-	9.1
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	19.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%となり、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が86百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が91百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

訴訟関連

当社は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟について、平成27年4月28日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却するとともに、アヴネット株式会社の請求の一部及びその遅延損害金の限度でアヴネット株式会社の請求を認容する、との判決が言い渡されました。

当社は、当該訴訟に関する裁判所の事実認定に不服があること等から、同日付で控訴しております。

今後の訴訟の推移によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、仮に第1審の判決が維持された場合には、総額約1億50百万円の損失が発生する可能性があります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.endo-lighting.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書 平成26年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年1月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はアヴネット株式会社に対し蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟を提起し、また同社から同製品の売買代金請求訴訟を提起されており、平成27年4月28日に第1審の判決が言い渡されているが控訴している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はアヴネット株式会社に対し蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟を提起し、また同社から同製品の売買代金請求訴訟を提起されており、平成27年4月28日に第1審の判決が言い渡されているが控訴している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。